

令和 7 年度概算要求参考資料

令和 6 年 1 0 月
文化庁文化経済・国際課

芸術家等の活動基盤強化

令和7年度要求・要望額
(前年度予算額)

190百万円
70百万円)



現状・課題

文化芸術の担い手は小規模な団体やフリーランス等で活動する者が多く、立場の弱さや不安定さに起因して不利益が生じたり、活動継続が困難になったりするなどの課題が存在。

我が国の文化芸術の持続的な振興を図るためには、その担い手である芸術家等が持続可能な形で活動を継続できるよう、活動環境を改善し、芸術家等の活動基盤を強化することが必要。

○経済財政運営と改革の基本方針2024

次代を担うクリエイター・アーティストを育成するとともに、拠点となる文化施設の機能強化など活躍促進のための環境を整備【注】する。

【注】活動を支える文化芸術団体の機能改善やガバナンス体制の確立、芸術家等の活動基盤強化を含む。

○新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024改訂版

現在、クリエイターや制作会社の多数は多重下請構造の中にあり、制作現場には十分収益が還元されていない。エンターテインメント業界における実演家・クリエイターの権利保護や労働慣行是正に向け、「文化芸術活動に関する法律相談窓口」の体制強化を図る。

事業内容

有識者会議での議論を経て令和4年7月に公表した「文化芸術分野の適正な契約関係構築に向けたガイドライン（検討のまとめ）」を踏まえた適正な契約関係構築に向けた取組のほか、芸術家等の活動環境改善に向け、必要な取組を実施。

事業実施期間 令和3年～令和9年（予定）

●文化芸術活動に関する法律相談窓口の実施＜新規・拡充＞76百万円

安心・安全な環境で芸術活動が行えるよう、「文化芸術活動に関する法律相談窓口」を開設し、契約や活動に関係して生じる疑問やトラブルについて弁護士が無料で年間を通じて相談対応等を実施。

●統括団体が実施する研修会への支援＜新規・拡充＞53百万円

統括団体が会員向けに実施するハラスメント対策のほか、安全衛生等の就業環境改善に関するセミナー、インボイスを含む税務に関するセミナー等の取組を実施する際に必要な経費を支援。

●ガイドラインをベースとした分野別研修用教材の開発＜令和4年度～＞61百万円（30百万円）

芸術家等及びその発注者の立場になる者が、適正な契約関係構築等のために必要な知識を身に付けられるよう、ガイドラインをベースに分野別の研修用教材を開発。

件数・単価	1件×約7600万円
交付先	民間団体

件数・単価	50件×約100万円
交付先	文化芸術活動を行う団体

件数・単価	6件×約500万円～約1500万円
交付先	民間団体

アウトプット（活動目標） 事業実施件数

	5年度	6年度(見込)	7年度
委託事業数	5件	6件	7件
補助事業数	4箇所	75箇所	50件

短期アウトカム（成果目標）

相談窓口利用者の満足度 **80%以上**
開発した教材利用者の理解度 **90%以上**
統括団体が実施する研修会参加者の理解度 **80%以上**

長期アウトカム（成果目標）

芸術家等を対象としたアンケート調査で、「事業環境改善を実感する」の割合
令和3年度 20% → **令和9年度 50%**

●依頼者や発注者との関係（令和3年度文化庁調査）

依頼時に報酬等の明示なし	74%
不利な条件での仕事の受託	67%
支払い遅延・未払い・減額	54%
業務内容の一方的な変更	51%



令和4～5年度芸術家等実務研修会 教材一覧



令和5年度にモデル事業として試行した法律相談窓口における出張相談会の様子

芸術家等の尊厳ある創造環境向上促進事業

令和7年度要望額

200百万円

(新規)



現状・課題

我が国の文化芸術を継承・発展させていくためには、多様な芸術家が尊厳をもって自由に創造活動を行う環境を醸成することが必要である。そのためには、個々の芸術家等を越えた横断的な課題に取り組む文化芸術団体の役割や機能が重要となるが、このような課題への対応が広く文化芸術全体における取組として波及している状況ではない。

このため、芸術家等の尊厳ある創造環境向上のために、文化芸術団体に求められる機能等の強化を図ることが喫緊の課題となっている。

○経済財政運営と改革の基本方針2024

次代を担うクリエイター・アーティストを育成するとともに、拠点となる文化施設の機能強化など活躍促進のための環境を整備【注】する。

【注】活動を支える文化芸術団体の機能改善やガバナンス体制の確立、芸術家等の活動基盤強化を含む。

事業内容

本年8月の「芸術家等個人の尊厳ある創造環境向上のための文化芸術団体の機能等に関する検討会議」の報告を踏まえ、芸術家等の創造環境向上に向けて団体機能の構築・改善等に取り組む文化芸術団体への支援を行い、これを通じて団体や芸術家等の活動実態を可視化し、より本質的な課題の特定やより適切な改善手法の開発等（実証的支援）を実施する。また、外部専門人材の確保策の検討を行う。

事業実施期間 令和7年度～令和9年度（予定）

● 文化芸術団体の機能強化等支援

180百万円（新規）

複数の文化芸術団体に対し、法務やリスクマネジメントの専門家等と協働して団体の組織体制強化や運営改善等に係る支援を行うとともに、これを通じて分野や団体の特性を踏まえた活動実態の分析・可視化を行い、より本質的な課題の特定やより適切な改善手法の開発等（実証的支援）を実施する。

件数・単価 1件×約177百万円

交付先 民間団体

● 効果的な外部専門人材の確保に向けた調査・研究

20百万円（新規）

文化芸術分野における外部専門人材（弁護士等）の活用状況について調査・研究を行い、都市部だけでなく地方部も対象とした効果的な人材確保策について検討する。

件数・単価 1件×約20百万円

交付先 民間団体

アウトプット（活動目標）

- ①実証的支援の実施件数：20団体
- ②外部専門人材確保に向けた調査・研究の実施件数：1件

短期アウトカム（成果目標）

団体における対処方針の策定、相談窓口設置の割合

- ・対処方針の策定：R6年度 6～13% → **R8年度 50%以上**
- ・相談窓口の設置：R6年度 7～9% → **R8年度 50%以上**

長期アウトカム（成果目標）

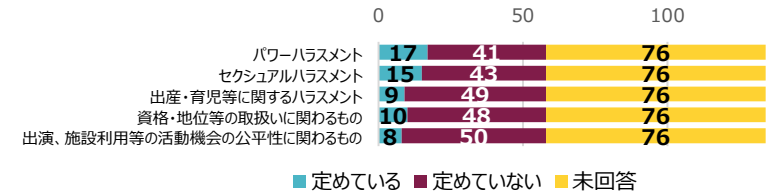
文化芸術活動に伴うトラブルについて、適切な相談対応を受けられる環境があるとする芸術家等の割合

R9年度 50%以上

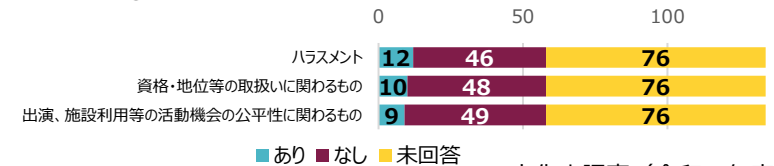
担当：文化経済・国際課

【文化芸術団体の取組状況】

①各種トラブルに係る団体としての対処方針の有無

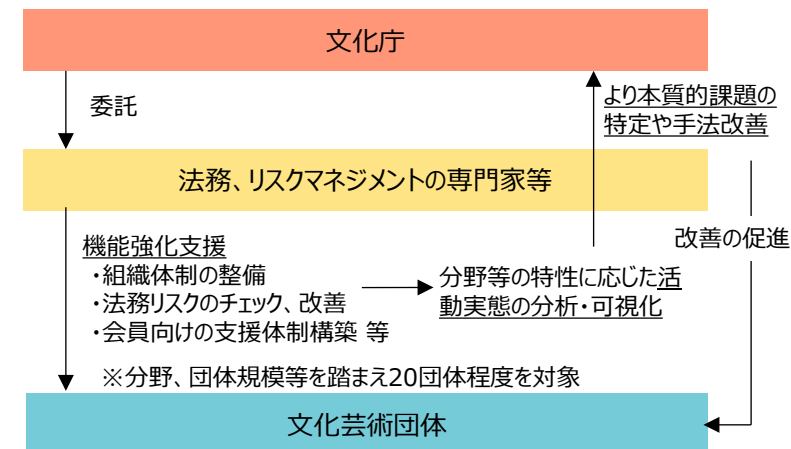


②各種トラブルに関する団体としての相談窓口の有無



文化庁調査（令和6年度）

【機能強化等支援（実証的支援）の実施イメージ】



文化芸術団体の自律的・持続的運営促進事業

令和7年度要求・要望額
(前年度予算額)224百万円
154百万円)

現状・課題

「文化芸術推進基本計画（第2期）」では、「文化芸術団体等が抱える運営上の課題に対処し充実した活動を推進できるよう、国の**アーツカウンシル機能の強化による伴走型支援の実施**など文化芸術団体等の自律的・持続的な発展に資する取組を推進する」と記載。文化芸術団体が**自律的・持続的に**本質的価値を高める活動を行うことができるよう、社会的・経済的価値の向上を目指した支援を実施する恒常的な機能が必要である。

事業内容

本事業は、文化芸術団体が自律的に課題を解決し、持続的に発展していくことを目指し、企業再生などで広がりつつある**伴走型支援**（専門家等が文化芸術団体等との対話を通して、課題抽出や団体等の価値の明確化を行い、協働して課題の解決と価値の最大化に向けて取り組んでいく支援）を通して、効果的な運営支援機能の在り方を実証的に明らかにし、その**基本となる手法と体制を設計・確立**することを目的に実施。その結果をもとに、令和10年度をめどに、運営支援機能のモデル形成を目指す。

事業実施期間 令和5年度～令和9年度（予定）

● 運営支援機能の全体設計 31百万円（11百万円）

運営支援機能構築に向けた、基本的な支援手法・体制の設計、評価指標の構築、支援人材の育成・蓄積及び実証事業全体の調整や好事例の普及の実施。

令和7年度は、これまでの検討内容を基に**文化芸術団体に関連するデータ収集の試行**を行うとともに、**事業成果の情報発信**等を実施。

● 民間からの資金調達に係る調査研究 30百万円（新規）

投資家等の資金の出し手目線での投資適格や信用度評価等、**資金の受け手となる文化芸術団体が備えるべき要件等の諸施策**に必要な整理等を行う調査研究を実施。

件数・単価 1件×約31百万円、1件×約30百万円

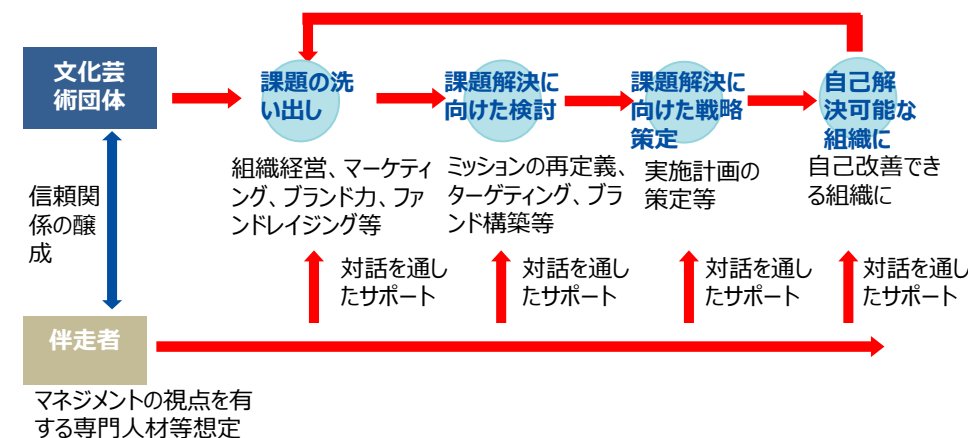
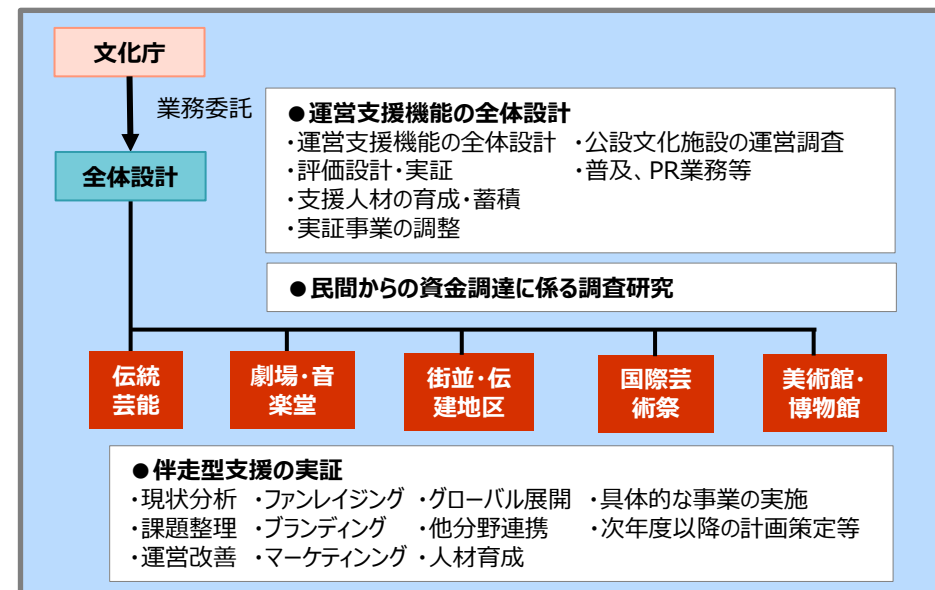
交付先 民間団体

● 伴走型支援の実証 160百万円（140百万円）

舞台芸術や新国立劇場等の文化芸術施設、国際芸術祭、伝統的建造物群等、幅広い文化芸術分野ごとに実証を実施。令和7年度からは、**実行フェーズの取組の深化**や、全体設計における検討内容（支援手法や評価指標等に係る仮説）の実証に取り組む。

件数・単価 5件程度×約32百万円

交付先 民間団体



アウトプット（活動目標）

実証事業数	令和6年度	令和7年度（想定）
	5件	5件

短期アウトカム（成果目標）

分野ごとに適切な評価指標を設定。達成に向けた道筋を明確化する。

令和6年度 評価の実証件数 5件（予定）
→令和7年度 評価指標の設定（達成度100%）

長期アウトカム（成果目標）

自己収入及び寄附金収入の増加
事業規模の拡大／外部資金獲得額の増加

令和10年度をめどに、**運営支援機能のモデル形成**を目指す

アートエコシステム基盤形成促進事業

背景・課題

文化審議会文化経済部会等において、我が国の美術品市場の脆弱性が指摘されており、具体的には、来歴管理と、鑑定評価の透明性・客観性が課題とされている。本事業では、美術品の取引履歴や展覧会履歴といった来歴の管理を強化することによって、美術品の資産価値の維持・向上を支援するとともに、鑑定評価の透明性・客観性の改善を通じて、より多くの消費者の美術品市場参入につなげることで、美術品市場を活性化し、もってアート全体のエコシステムの形成の一端を担う。

事業内容

個々の美術品の取引履歴をデジタル的に捕捉する仕組みやその基礎となる管理適正化（標準化）、価格評価の根拠となる過去の取引データ等に関するアクセシビリティの向上等を進める。

事業実施期間	令和5年度～令和9年度（予定）
--------	-----------------

①美術品の管理適正化のための基盤整備

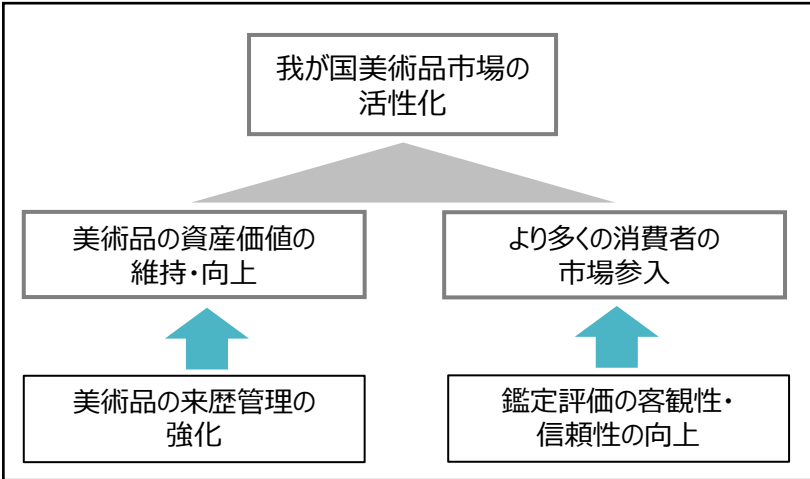
- 市場に流通する美術品等の取引履歴をデジタル的に捕捉する実証を行うとともに、国際的に使用されている美術品・文化財管理標準フォーマットの日本語訳の確定版を整備する。

件数・単価	1件×約20百万円	交付先	委託先事業者
-------	-----------	-----	--------

②公的な鑑定評価制度の基盤整備

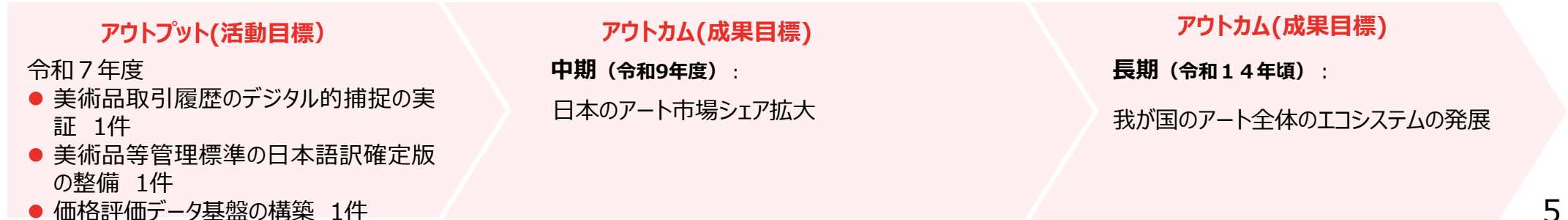
- 美術品の価格評価の信頼性向上を目的として長官決定した「美術品（近現代分野）の鑑定評価における価格評価事業者認定制度」及び「美術品（近現代分野）の鑑定評価における価格評価の手法、手順についてのガイドライン」（令和6年4月）では、過去の取引事例等に基づき透明性・客観性の高い方法で価格評価を行う事業者に対して長官認定を与えることとしている。同制度の基盤整備を目的として、過去の取引データ等へのアクセシビリティを向上させる。

件数・単価	1件×約40百万円	交付先	委託先事業者
-------	-----------	-----	--------



(参考) 英国の美術品・文化財管理標準化フォーマット Spectrum

- 美術館等関連団体がコレクションを管理するうえでのアドバイスを21の手順(9primary procedures + 12 procedures)にまとめたもの
- 同基準により、作品管理の方法の標準化、管理方法ノウハウの伝達、作品管理のDX化、管理作業の簡略化の実現、さらに国際基準の構築と普及が期待される



文化芸術のデジタル基盤強化・活用促進事業

令和7年度要望額
(前年度予算額)200百万円
20百万円)

現状・課題

文化芸術活動に対し社会から幅広い支援を得ていくためには、その価値（社会的・経済的価値を含む）を分かりやすく可視化・発信していくことが必要であるが、文化芸術活動は、本来的に生み出される価値の言語化や可視化が難しい領域であり、そこに困難を抱えている関係者も多い。また、同様にその価値を更に高めるために取り組むべき課題も見えにくい状況にあるといえる。

デジタル技術は、人の活動において従来感覚的な把握に頼っていた要素の客観化や人の内面にある無自覚・無意識的な認識の可視化、情報の集積による新たな知見の発見や価値の創出などに長けており、これを文化芸術活動において活用することで、これまで文化芸術活動において適正に評価できてこなかった価値を可視化したり、情報発信することなどが可能となると考えられる。

このため、文化芸術分野におけるデジタル基盤を強化するとともに、多くの文化芸術関係者のデジタル技術の積極的な利活用を促進することは、文化芸術活動の活性化を促すとともに、社会一般やステークホルダーに対して、文化芸術の持つ価値を明示し、文化芸術に対する社会的・経済的支援の強化につながるものといえる。

事業内容

事業実施期間 令和6年～令和9年（予定）

他国・他分野の事例も参照しつつ先進的な取組への支援を通じた活用促進をはかる。

● デジタル技術を活用した文化芸術活動の価値の可視化等に資する取組（委託）
200百万円（20百万円）

前年度の成果を踏まえ、より多くの課題・領域への取組拡大を図り、デジタル技術等を活用した文化芸術活動の価値の可視化・最大化や課題の可視化・改善、データ等の集積による付加価値の創出に関する取組等を支援することにより、文化芸術分野における効果的なデジタル技術等の活用方策を明らかにするとともに、横展開を図る。

件数・単価	5箇所×約40百万円	交付先	民間団体
-------	------------	-----	------

アウトプット（活動目標）

令和7年度
事業取組実施数：5件以上

短期・中期アウトカム（成果目標）

令和8年度
事業取組により創出した
モデル事例数：1件以上

長期アウトカム（成果目標）

令和9年度以降
創作、流通、鑑賞等の各機会において、デジタル技術を活用した
事例が創出されるとともに、複数分野への展開が進んでいる
担当：文化経済・国際課

- **文化芸術推進基本計画（第2期）** 令和5年3月24日閣議決定
重点取組7 デジタル技術を活用した文化芸術活動の推進
(略)…デジタル技術を活用した文化芸術の振興を図るとともに、その有効性や課題を明らかにする。
- **経済財政運営と改革の基本方針2024** 令和6年6月21日閣議決定
(略)…デジタル技術も活用した国内外への発信を強化し、これらの文化拠点に多くの人が集い、文化芸術を享受し、次代を担う世代への投資を行う好循環を確立する。

【文化芸術のデジタル基盤強化・活用促進事業の狙い】



① デジタル技術を活用し文化芸術活動の価値を可視化・発信する

② 取り組むべき課題を可視化し文化芸術活動の価値を更に高める

③ 高い価値を持つ文化芸術活動に対し社会的・経済的支援が強化される

現状・課題

現代アートは、欧米の美術界における評価がその価値を決める基準となっているため、日本のアートの国際的プレゼンスを向上させるには、日本のアーティストの作品が欧米の価値基準の中での評価を受けることが不可欠である。しかし、日本のアートは、国際的な価値づけの中心となる重要な海外アートフェアや著名美術館、有力ギャラリーに対する戦略的・効果的な発信ができておらず、その潜在力に比して十分な評価を得ることができていない。これは日本のアート市場の規模が小さいことの要因にもなっている。

○新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024改訂版（令和6年6月21日）

IX. 経済社会の多極化 3. 日本の魅力をいかしたインバウンドの促進

文化・芸術については、IV. 3. (2) の「海外展開及び世界に通用するコンテンツの

制作・流通の促進」に記載のとおり、国際的なアートフェアの誘致の本格化に加え、文化財の強化や官民連携による高付加価値化の方策について検討を進め、本年度中に結論を得る。

○経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日閣議決定）

第2章 社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現～賃上げの定着と戦略的な投資による所得と生産性の向上～
6. 幸せを実感できる包摂社会の実現

(2) 安全・安心で心豊かな国民生活の実現

(文化芸術・スポーツ)

国際的に遜色のない水準まで官民連携投資を促進し、文化芸術のソフトパワーによる新たな価値創造と経済成長の好循環を実現し、心豊かで多様性と活力ある文化芸術立国を実現する。～（中略）～さらに、食文化等の生活文化や建築文化、文化観光の推進等を通じた地方創生や、アート市場の活性化や日本博2.0等を通じたグローバル展開力の強化を図る。

事業内容

我が国のアートの認知度や関心度を高め、国際的な評価を向上させることができるよう、民間団体等による国内外のアートフェアにおける戦略的・効果的な発信を支援する。

事業実施期間 令和5年度～令和9年度（予定）

● 海外アートフェア等参加・出展等支援（補助金） 95百万円（57百万円）

国際的に重要なアートフェアへの出展を促進。若手アーティストの作品の海外出展等も促す。

件数・単価 20件×4.75百万円 交付先 民間団体

● 国際連携海外展等支援（補助金） 10.5百万円（10百万円）

海外の美術館等における日本のアーティスト等に関する企画展の開催を促進。

件数・単価 1件×10.5百万円 交付先 国内美術館等

● 国際発信力のある国内企画展等支援（補助金） 30百万円（19百万円）

国際的に発信力のあるアーティストの評価を高める展覧会の開催を促進。

件数・単価 3件×10百万円 交付先 国内美術館等

● 国際拠点化推進支援（補助金） 105百万円（50百万円）

我が国アートの国際的なプレゼンス向上に資するアートフェア等の開催を支援。

件数・単価 2件×52.5百万円 交付先 民間団体



<アートフェアの様子>

順位	アーティスト名
14位	草間彌生
55位	オノ・ヨーコ
71位	河原温
88位	杉本博司

ArtFacts Artist Ranking100における日本出身アーティストの順位
(2023.7.10現在)

https://artfacts.net/lists/global_top_100_artists

アウトプット（活動目標）

支援事業の実施件数

令和5年度	令和6年度	令和7年度
16件	16件	26件

短期アウトカム（成果目標）

日本が文化芸術の発信拠点となるため、まずは日本のアートの国際発信を進める。

アート市場の活性化

日本のアート市場の拡大→令和9年度 世界7位

長期アウトカム（成果目標）

日本のアートの国際的な評価向上

ARTFACTS ランキング100→令和14年度 5人

【①アート分野】 令和7年度要求・要望額 411百万円（346百万円）

現状・課題

欧米中心の世界の美術界において、日本がプレゼンスを向上させるとともに、国際アート市場におけるシェアを拡大するためには、個々の作品が国際的に評価を高めるだけでなく、訴求力の高い国際的なアート拠点を国内に形成することが必要である。また、海外で評価されたものが逆輸入的に日本で評価される現状に対して、日本発の「新たな価値」を創出し世界に発信していくことも、日本のプレゼンスを向上させるうえで重要である。

事業内容

日本の国際的なプレゼンスの向上や国際アート市場におけるシェア拡大を目指し、国際的なアート拠点の形成に向けた取組や、日本発の「新たな価値」を発信するための取組を実施する。

事業実施期間 令和5年度～令和9年度（予定）

● 我が国発の新たなアートプラットフォームの実現 300百万円（300百万円）

現代アート分野において国際的な影響力を持つアートフェアと連携し、我が国発の新たなアート・プラットフォームの実践により、我が国現代アートシーンの国際的なプレゼンス向上を図る。

件数・単価 1件×300百万円 交付先 民間団体

● 我が国における総合的・国際的な文化資産発信拠点の形成 30百万円（16百万円）

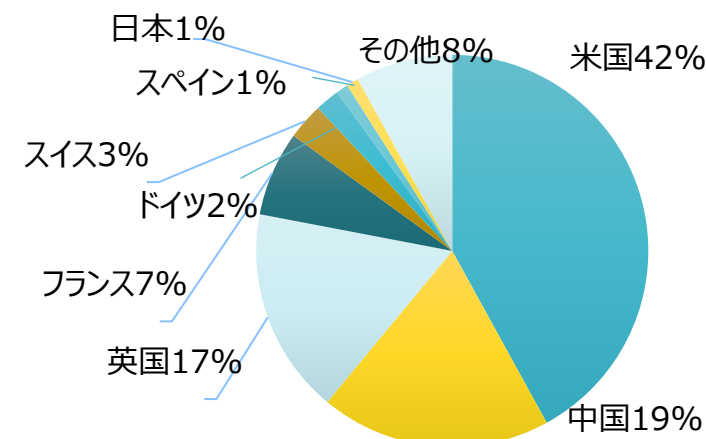
我が国をアンティークやデザイン、工芸なども包含した、総合的な文化資産の国際発信拠点へと成長させていく取組を、有力な国際アートフェアの誘致・ブランド力の活用を通じて展開する。

件数・単価 1件×30百万円 交付先 民間団体

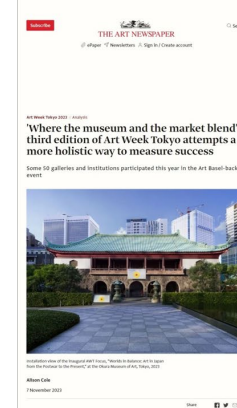
● 日本文化のグローバル展開に資する「新たな価値」の発信 68百万円（30百万円）

我が国を中心にアジアのアート関係者のネットワークを形成し、西洋美術史とは異なる新たな価値軸の提案を行うとともに、グローバルな発信力を強化する国際的なプロジェクトを実施する。

件数・単価 1件×68百万円 交付先 民間団体

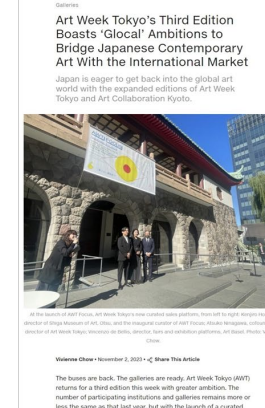
2023年における国際的なアート市場に占める国別割合
The Art Market Report 2024 (Art Basel & UBS)

THE ART NEWS PAPER



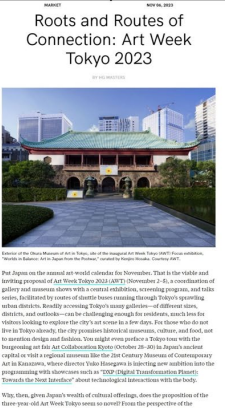
英国

artnet



米国

art asia pacific



香港

アートウィーク東京が海外メディアに取り上げられた事例（令和5年度）

アウトプット（活動目標）

国際的なアートフェアの国内実施件数

令和5年度	令和6年度	令和7年度
1件	1件	1件

短期アウトカム（成果目標）

日本が文化芸術の発信拠点となるため、まずは日本のアートの国際発信を進める。

日本を拠点としたアートイベントが海外メディアに取り上げられた件数 → 令和6年度 10件

アート市場の活性化

日本のアート市場の拡大 → 令和9年度 世界7位

長期アウトカム（成果目標）

日本のアートの国際的な評価向上

ARTFACT ランキング100 → 令和14年度 5人

世界から人を惹きつけるグローバル拠点形成の推進（2/2）

【②異分野融合等】 令和7年度要求・要望額 238百万円（120百万円）

現状・課題

我が国の文化芸術のグローバル展開に向けて、国際的に影響力・訴求力のあるグローバル拠点を形成することが政策として重要である。グローバル拠点の形成は、ポテンシャル、フィジビリティ双方の観点から有効な領域で行うべきであり、令和7年度は、アート、音楽、異分野融合（※新たに文化を創造するためのアプローチの1つ）について取組を進める。

事業内容

(1)異分野融合で新たな文化の創造を図り、価値を世界に提示すると共に、地域の関係者（アーティストやクリエイター、文化産業関係者等）のマッチング・カンファレンス等を通じて、アート、舞台芸術など異分野融合の取組を進め、創造された融合文化やその価値を世界に打ち出す地域プラットフォームを産官学で形成する。

(2)今後影響力が増加することが予想される国際的なネットワークを念頭においた日本音楽の発信拠点の形成を支援する。

事業実施期間 令和5年度～令和9年度（予定）

1. 異分野融合による文化資産発信拠点の形成 128百万円（120百万円）

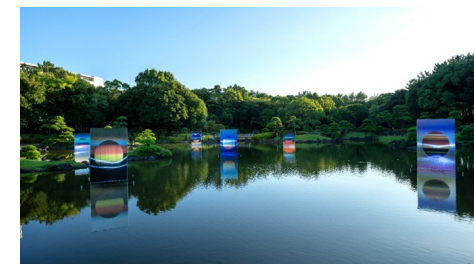
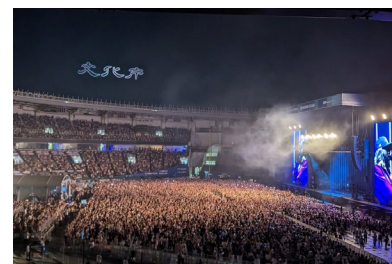
アートと他分野の融合による新たな世界観および国際拠点形成の創出、日本人アーティストによる効果的な国際発信、アートのすそ野の拡大等を目指す。

件数・単価	2件 合計131百万円	交付先	民間団体
-------	-------------	-----	------

2. 日本音楽のグローバル発信拠点の形成支援 100百万円（新規）

国際的に大きな訴求力を有するポピュラー音楽分野において、評価の形成に関わる多様な人材が参加する国際的なネットワークを構築し、我が国におけるグローバルな発信拠点の形成につながる取組を支援する。

件数・単価	1件 合計100百万円	交付先	民間団体
-------	-------------	-----	------



▲国際的な音楽イベントとの連携



◀ビジネスカンファレンスの様子

アウトプット（活動目標）

事業内でのアート展示件数
令和6年度：6件 → 令和7年度：7件

短期アウトカム（成果目標）

アーティストとビジネス関係者とのマッチング件数
異分野融合によるネットワーキングのマッチング件数
グローバルな音楽関係者とのネットワーク構築
事業に参加した評価の形成に関わる海外音楽関係者の数

長期アウトカム（成果目標）

我が国の文化芸術の国際的なプレゼンスの向上
訪日外国人のうち、「舞台・音楽鑑賞」「美術館・博物館等」を目的とした人の割合
→令和5年度 7-9月期2.8%、22.3%

未来のトップアーティスト等の国際的活動支援事業

令和7年度要求・要望額
(前年度予算額)

131百万円
128百万円



現状・課題

- 分野ごとの特性はあるものの、世界的に訴求力のあるポップカルチャー領域も含め、将来的に国際舞台での活躍が期待される才能ある若手のアーティスト等を発掘し、国際的な評価を高めるための支援及び環境が整っていない。
- アーティストだけでなく、コンテンツ等の文化芸術資源のプロデュース、発信及び流通のコーディネートができ、かつ多言語でそれらを行える人材が不足している。
- 国際的な評価形成が海外の専門家・文化施設間のネットワーク内で形成される場合が多いものの、我が国の専門人材のこういったネットワークへのアクセスやネットワークづくりの機会が限られている。

事業内容

■ 評価形成の構造等の調査

- ・ 各分野のトップアーティストやプロデューサー等のキャリアパス上の成功要因を調査するとともに、当該分野における評価形成の構造や傾向、ステークホルダーを明らかにし、それらを分析した上で、アーティスト等の活動支援プログラムに反映する。

■ アーティスト等の国際的活動支援

- ・ アーティスト等の国際的な評価形成に向けて、国際的に重要な地域においてアーティスト及び専門家間のネットワーク構築を後押しし、日本のアーティストをグローバルに価値付けていくための拠点を形成する。
- ・ 国際舞台での活躍が期待される傑出したアーティストの海外での活動を後押しするため、グローバルな文化や評価システムを十分に理解した上で、拠点を中心にアーティストの評価形成に係る戦略的な文化芸術プロデュース力を組み合わせた海外展開を推進する。
- ・ 関係省庁・機関（在外公館・JETRO・国際交流基金・JNTO等）とも連携しつつアーティスト等を支援する体制を構築。

●新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2024改訂版（令和6年6月21日閣議決定）

3. コンテンツ産業活性化戦略

（2）海外展開及び世界に通用するコンテンツの制作・流通の促進

海外展開を促進するため、海外への進出に際しての制作会社に対するビジネス展開の支援、国際見本市や国際映画祭における出展支援や、若い人に対する留学支援や国内での学びの場の整備等を実施する。また、放送番組・音楽等の世界に通用するコンテンツの制作・流通とともに、海外での評価形成基盤の構築、地方での取組やコンテンツ産業の活性化等に取り組む。

●新たなクールジャパン戦略（2024年6月4日知的財産戦略本部決定）

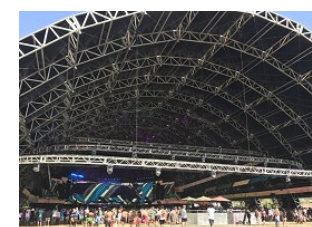
Ⅱ－（i）コンテンツ 4. 対応方針・今後の取組（4）コンテンツ産業を支える人材を強化する
日本の文化芸術の国際発信強化とグローバル展開をビジネスの考え方を取り入れつつ効果的・戦略的に進めるため、トップレベルのアーティスト等を発掘し、当該芸術分野における国際的な中心地域のほか、今後の経済成長やグローバルサウスの観点も含めて、グローバルレベルでのキャリアを積むことができる場への参加支援・マッチング、海外におけるネットワーク構築やプロモーション活動に関するサポート等の総合的な支援プログラムを官民共同で実施する。

■ トップアーティストのグローバルな活躍の舞台の例



ヴェネチア・ビエンナーレ

ヴェネチアで開催される世界を代表する国際美術祭。美術展と建築展が隔年で開催される。



コーチェラ・フェスティバル

カリフォルニア州のコーACHELA・バレーで開催される世界最大規模の音楽フェスティバル。

アウトプット（活動目標）

- ・ トップアーティスト等の戦略的な海外派遣・活動支援（年間：3件）
- ・ 各分野の基本構造及びマーケット等の調査・分析（年間：1分野）

アウトカム（成果目標）

中期（令和8年頃）
グローバルなトップアーティスト等とのネットワークの構築、現地での評価形成に繋がる活動の実施

アウトカム（成果目標）

長期（令和11年頃）
世界的に権威のある国際芸術祭等への参加・入賞や劇場等での公演実績の増。国際的なマーケットでの作品等の流通

活字文化のグローバル展開推進事業

令和7年度要求・要望額
(前年度予算額)142百万円
103百万円

現状・課題

- 日本の文学作品やマンガ等は、他コンテンツの根幹となるIPの創出やストーリーの源泉であり、海外に展開されるべき潜在的なコンテンツ等の文化芸術資源として蓄積されている一方で、海外における文学的・芸術的評価の価値軸に十分に位置付けられていない。
- 海外展開の基盤となる翻訳家が足りていない。
- 活字コンテンツの海外展開にあたり、言語が壁となり「概要の説明」や「実際に中身を読んでもらう」という最初のステップが課題となっている。
- 海外における文化的・芸術的評価の価値軸を十分に踏まえた仲介者による海外展開の体制が十分に整っていない。
- グローバルな評価に関わる批評家とのネットワークが薄い。

● 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2024改訂版（令和6年6月21日閣議決定）

3. コンテンツ産業活性化戦略（2）海外展開及び世界に通用するコンテンツの制作・流通の促進

⑦面的な海外展開に向けた窓口一元化と発信拠点整備

現在、文学、マンガ等の海外展開は、個別の作品ごとに行われ、1人の作家による作品といった包括的な形では進んでいない。海外からの問合せ窓口の一元化を図る仲介事業者（出版社・エージェンツ）の取組を支援する。

⑧海外での評価形成基盤の構築

マンガ、アニメ、美術、文学等について、i) コンクールやワークショップを開催し、翻訳や批評を行う専門人材を発掘・育成、ii) 日本の作品を海外でライセンスアウト（売却・使用許諾）する際に、その営業や交渉において必要となる企画書の翻訳費用の支援、iii) 世界的に影響のある美術館での作品の展示機会の確保や推薦作品リストの作成支援の検討を行う。

● 新たなクールジャパン戦略（2024年6月4日知財戦略本部決定）

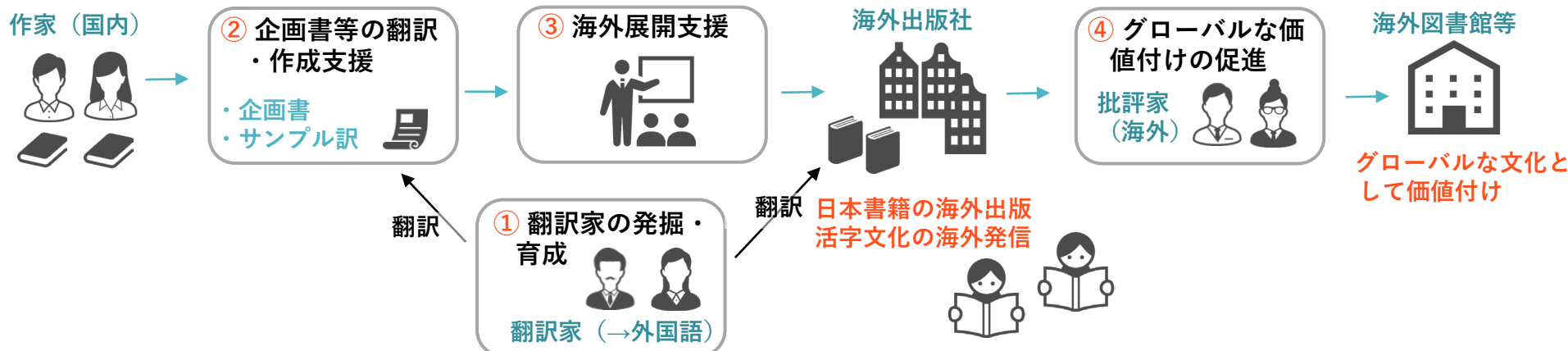
II - (i) コンテンツ 4. 対応方針・今後の取組

○ 文学作品やマンガ等を海外へ発信・普及させるため、作家ごとの海外展開や包摂性のあるテーマに基づいた展開がなれるよう、その価値を伝えることができる仲介者への支援等を行う。併せて、海外の文化や価値観を踏まえた翻訳や批評を行うことができる海外の専門家の発掘・育成を行う。【文化庁】

事業内容

- ① 翻訳家の発掘・育成【拡充】：海外展開の基盤となる翻訳家を発掘・育成するためのコンクール、ワークショップ等を実施。
- ② 企画書等の翻訳・作成支援：海外展開の必須の基礎資料である外国語の企画書・サンプル訳の作成支援。
- ③ 海外展開支援【拡充】：マンガ作品を含め、作家ごとの海外展開や包摂性のあるテーマに基づいた海外展開を行う仲介者を支援。
- ④ グローバルな価値付けの促進：関係者協議会による批評家等とのネットワークの構築、海外の図書館に向けた推薦作品リスト等の作成。
- ⑤ 海外での日本の活字コンテンツの出版状況調査【新規】：海外における日本の活字コンテンツの出版状況を調査・分析する。

イメージ図



アウトプット（活動目標）

- ・外国語の企画書・サンプル訳の作成支援
- ・仲介者に対する海外展開支援

中期アウトカム（成果目標）

中期（令和9年頃）

支援件数のうち活字コンテンツの海外出版に至ったものの割合
支援終了後も継続的に活字コンテンツの海外出版を実施している出版社の割合

長期アウトカム（成果目標）

長期（令和14年頃）

文化芸術立国としての国際プレゼンス・国際的な評価の向上、及び国家ブランディングの強化。海外の受け手目線を取り入れた、文化芸術と経済の好循環の拡大。